

論点等説明シート

事業名	国民年金基金連合会への事務費補助					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,205	1,187	1,150	206	
	執行額	1,205	1,187	1,150		
	執行率	100	100	100		
	総事業費(執行ベース)	2,505	2,488	2,507		

事業についての論点等

(事業の概要)

厚生労働省から国民年金基金連合会に対して、国民年金基金連合会が行っている中途脱退者給付事業及び確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業について、事務費の一部を補助。

(論点)

【中途脱退者給付事業】

○ 昨年の事業仕分けの結果を受けて、対前年度予算比82%減としているところであるが、中途脱退者給付事業の事務費補助金については、廃止を含めた見直しをすべきではないか。

参考1: 中途脱退事業への事務費補助の予算額
平成21年度(943百万円)⇒平成22年度(28百万円)

参考2: 企業年金連合会の対応
平成22年5月13日開催の省内事業仕分けにて、企業年金連合会より平成23年度から補助金を廃止する改革案が示された。

○ 年金の未請求者対策は進んでいるか。

参考: 未請求者の状況
平成22年4月末時点 2,226人

【確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業】

○ 確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業については、加入者増を図ることにより、補助金を縮減することができるのではないか。

参考: 管理運営事業の事務費は、国庫補助及び手数料収入によって賄われている。
加入者は年々増加傾向にあり、将来的には国庫補助は不要となる見込み。
積立金等による運用収益はない。

加入者数の推移: 平成15年度(2.8万人)⇒平成21年度(11.2万人)

運用指図者数の推移: 平成15年度(0.6万人)⇒平成21年度見込(18.6万人)

国庫補助額の推移: 平成15年度(203百万円)⇒平成21年度見込(191百万円)

手数料収入の推移: 平成15年度(60百万円)⇒平成21年度見込(252百万円)

手数料収入: 加入時2000円、毎月100円(運用指図者は加入時2000円のみ)

【総事業費】

○ 事業コストの削減により平成22年度の総事業費を削減できるのではないか。

(連合会の財政状況)

年金積立金は、平成20年度末時点で1兆2486億円。